

**京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書**

平成20年10月20日

財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 法学研究科

職 名・学 年 博士課程後期3年

氏 名 藤 村 直 史

事業区分	平成20年度・国際研究集会派遣助成		
研究集会名	アメリカ政治学会2008年次総会		
発表題目	The Dividing Effect of Primary Election: A Comparative Study of Party Polarization		
開催場所	アメリカ合衆国・ボストン		
渡航期間	平成20年8月29日 ~ 平成20年9月2日		
成果の概要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 無 有()		
会計報告	交付を受けた助成金額	20万 円	
	使用した助成金額	20万 円	
	返納すべき助成金額	0 円	
	助成金の使途内訳 (使用旅費の内容)	大阪・ボストン往復渡航費	15万3,000円
		学会参加費	1万2,000円
		ホテル代3泊	計4万円
現地での移動費		5,000円	

成果の概要：国際研究集会派遣助成

法学研究科博士課程

藤村 直史

京都大学教育研究振興財団からの支援を受け、2008年8月にアメリカ、ボストンにおいて開催されたアメリカ政治学会年次総会において、研究報告を行なう機会を得た。“The Dividing Effect of Primary Election: A Comparative Study of Party Polarization”（邦訳＝予備選挙が分極化に及ぼす効果：政党の分極化の比較研究）というタイトルで、現地時間8月30日の午前8時から10時に開かれた分科会 Comparative Party Polarization において研究報告を行なった。本報告は、2大政党の間の分極化が進むアメリカと、顕著な分極化が見られない日本を比較したものである。

具体的な報告内容は以下の通りである。現在の大統領選挙に見られるように、アメリカ合衆国においては、共和党と民主党の2大政党が明確に異なる政治的立場をとり、経済政策、外交政策、社会政策など様々な分野で激しく対立している。一方、1990年代後半以降の日本において、自民党と民主党の2大政党の間の政策的な相違は小さく、両党は政策よりも政局をめぐる対立しているとされる。つまり、アメリカでは2大政党の政策的距離が遠く、政党が分極化しているのに対し、日本では政党間の政策距離が近く、政党は分極化していない。このような政党の分極化の違いはどのような要因によってもたらされるのか。報告では、日本とアメリカを比較することで、各党が候補者を決定する際の予備選挙の有無が、政党の分極化を決定することを主張した。

現在メディアでさかんに大統領の予備選挙が報道されているように、アメリカでは、一般党員の投票によって、大統領選挙や連邦議会選挙の党の公認候補が決定される。一般党員は、一般有権者と比較して、政治に強い関心を示し、明確な政治的立場をとる。それゆえ、こうした一般党員によって選出される党の公認候補は、共和党員であれば明確に保守的立場を、民主党員であれば明確にリベラルな立場をとり、両党は激しく分極化することになる。

一方、一般党員の関与する余地が少なく、原則議員によって、党の代表や公認候補が選出される日本の場合、議員は明確な政治的立場を表明する必要はなく、その結果、自民党も民主党も類似した政策的立場をとることになる。

以上の主張を、数的なデータ分析と過程の記述の両面から、証明した。

報告に対して、討論者、Laura Stephenson ウェスタン・オンタリオ大学教授をはじめと

する分科会の参加者から、有益なコメントを得ることができた。特に、主張の意義や、アメリカと日本を比較することの意味についてのコメントは示唆に富むものであった。また、同分科会で行なわれた Bonnie N. Field ベントレー大学教授、Bonnie M. Meguid ロチェスター大学教授、Shane Martin ダブリン市立大学教授の報告は、異なる角度から共有する問題関心を分析したものであり、今後の研究発展に非常に意義のあるものであった。

今後は、アメリカ政治学会で得られたコメントや知見を研究に反映させ、出来る限り早い段階での論文の公表を目指す予定である。

京都大学教育研究振興財団からの支援なしには、アメリカ政治学会への参加は不可能であった。特に、私のような大学院生の場合、報告したいテーマや報告の意欲は大いにあるものの、海外で学会や研究会の参加するためには多額の渡航費や滞在費が必要となるため、十分な報告の機会を得られていない。それゆえ、今回このような助成をいただけたのは、幸甚であった。京都大学教育研究振興財団の趣旨とその意義をあらためて実感するとともに、このような貴重な機会をいただいた財団や協賛企業に、深く御礼申し上る。